

令和2年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和3年6月28日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

1. 業務実績

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	131,115	132,320	△ 1,205	99.1
給 水 栓 数 (栓)	64,908	64,512	396	100.6
年 間 配 水 量 (m ³)	17,118,881	17,355,589	△ 236,708	98.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	46,901	47,420	△ 519	98.9
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	53,572	56,132	△ 2,560	95.4
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,426,707	14,602,541	△ 175,834	98.8
有 収 率 (%)	84.27	84.14	0.13	-
年 度 末 職 員 数 (人)	59	62	△ 3	-

当年度末における給水人口は13万1,115人、前年度と比較して1,205人、0.9%の減少となっており、給水栓数は6万4,908栓で、前年度と比較して396栓、0.6%の増加となっている。

また、年間配水量は1,711万8,881m³で、前年度と比較して23万6,708m³、1.4%の減少、また1日平均配水量は4万6,901m³、1日最大配水量は5万3,572m³、年間有収水量は1,442万6,707m³で、前年度と比較して17万5,834m³、1.2%の減少となっている。なお、有収率は84.27%、年度末職員数は59人となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

原水及び浄水設備費では、浄水場電気設備更新工事や明石大橋大伸縮装置取替工事などを実施している。

送水及び配水設備費では、老朽管更新工事や下水道事業等に関連する水道移設補償工事等により計9.7kmの送・配水管布設替工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場電気設備更新工事、井戸改修工事	2 件	107,769,750 円
明石大橋大伸縮装置取替工事	1 件	203,500,000 円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事	15 件	693,596,200 円
その他（電源装置、送水ポンプ等更新）	3 件	52,070,700 円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,826,461,000	4,526,420,215	△ 300,040,785	93.8
営 業 外 収 益	2,036,862,000	2,250,212,722	213,350,722	110.5
特 別 利 益	3,000	28,406	25,406	946.9
計	6,863,326,000	6,776,661,343	△ 86,664,657	98.7

収益的支出 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	5,880,640,000	5,823,830,993	0	56,809,007	99.0
営 業 外 費 用	724,514,000	692,702,820	0	31,811,180	95.6
特 別 損 失	2,495,000	2,225,151	0	269,849	89.2
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,609,649,000	6,518,758,964	0	90,890,036	98.6

収益的収入の決算額は67億7,666万1,343円で、予算額に対して8,666万4,657円の減で、収入率98.7%となっている。

収益的支出の決算額は65億1,875万8,964円で、不用額は9,089万36円で、執行率98.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	884,000,000	694,900,000	△ 189,100,000	78.6
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 償 金	369,657,000	180,294,095	△ 189,362,905	48.8
出 資 金	151,846,000	151,846,000	0	100.0
負 担 金	21,663,000	10,848,400	△ 10,814,600	50.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,427,168,000	1,037,888,495	△ 389,279,505	72.7

資本的支出 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,083,870,000	1,423,914,918	159,700,000	500,255,082	76.0
企業債償還金	2,455,627,000	2,455,623,087	0	3,913	99.9
計	4,539,497,000	3,879,538,005	159,700,000	500,258,995	89.0

資本的収入の決算額は10億3,788万8,495円で、予算額に対して3億8,927万9,505円の減で、収入率72.7%となっている。

資本的支出の決算額は38億7,953万8,005円、翌年度繰越額1億5,970万円で、不用額は5億25万8,995円で、執行率89.0%となっている。

なお、資本的収入の決算額10億3,788万8,495円が資本的支出の決算額38億7,953万8,005円に対して不足する額28億4,164万9,510円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 4,116,952,162	円 4,506,939,418	円 △ 389,987,256	% 91.3
給 水 収 益	4,094,688,848	4,482,558,417	△ 387,869,569	91.3
負 担 金	5,663,114	7,733,301	△ 2,070,187	73.2
その他営業収益	16,600,200	16,647,700	△ 47,500	99.7
営 業 外 収 益	2,241,575,815	2,124,707,593	116,868,222	105.5
加 入 金	40,450,000	33,754,000	6,696,000	119.8
受 取 利 息	10,431,692	11,266,328	△ 834,636	92.6
補 助 金	1,335,548,000	1,249,984,000	85,564,000	106.8
負 担 金	48,734,207	48,619,147	115,060	100.2
長期前受金戻入額	796,692,617	769,903,285	26,789,332	103.5
雑 収 益	9,719,299	11,180,833	△ 1,461,534	86.9
特 別 利 益	26,100	186,282	△ 160,182	14.0
固定資産売却益	0	173,079	△ 173,079	0.0
過年度損益修正益	26,100	13,203	12,897	197.7
計	6,358,554,077	6,631,833,293	△ 273,279,216	95.9

当年度の総収益は、63億5,855万4,077円で、前年度と比較して2億7,327万9,216円、4.1%の減少となっている。

営業収益は、41億1,695万2,162円で、給水収益の減少により、前年度と比較して3億8,998万7,256円、8.7%の減少となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による住民及び事業者の経済的負担を軽減するため実施した基本料金の減免総額は、252,523,100円である。

営業外収益は、22億4,157万5,815円で、前記の基本料金減免に対する構成市からの補助金収入等により、前年度と比較して1億1,686万8,222円、5.5%の増加となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,658,863,615	5,719,812,051	△ 60,948,436	98.9
原水及び浄水費	1,317,497,000	1,542,368,945	△ 224,871,945	85.4
配水及び給水費	481,754,048	471,294,881	10,459,167	102.2
業 務 費	294,251,118	290,468,455	3,782,663	101.3
総 係 費	187,413,029	184,629,692	2,783,337	101.5
減価償却費	3,034,819,280	3,058,727,754	△ 23,908,474	99.2
資産減耗費	343,129,140	172,322,324	170,806,816	199.1
営 業 外 費 用	562,125,790	620,440,744	△ 58,314,954	90.6
支 払 利 息	560,059,779	617,875,747	△ 57,815,968	90.6
雑 支 出	2,066,011	2,564,997	△ 498,986	80.5
特 別 損 失	2,037,163	1,595,984	441,179	127.6
固定資産売却損	0	114,398	△ 114,398	0.0
過年度損益修正損	2,037,163	1,481,586	555,577	137.5
計	6,223,026,568	6,341,848,779	△ 118,822,211	98.1

当年度の総費用は、62億2,302万6,568円で、前年度と比較して1億1,882万2,211円、1.9%の減少となっている。

営業費用は、56億5,886万3,615円で、原水及び浄水費等の減少により、前年度と比較して6,094万8,436円、1.1%の減少となっている。

営業外費用は、5億6,212万5,790円で、支払利息等の減少により、前年度と比較して5,831万4,954円、9.4%の減少となっている。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	令和 2 年度	備 考
年間有収水量 (m ³)	14,426,707	
給水収益 (円)	4,094,688,848	
供給単価 (円)	283.83	給水収益/有収水量
経常費用 (円)	6,220,989,405	営業費用+営業外費用
給水原価 (円)	375.99	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価)/有収水量
資本単価 (円)	213.52	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は283円83銭で、これに対する費用(給水原価)は375円99銭となっている。また、有収水量1m³あたりの資本単価は213円52銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	令和2年度 (R3.3.31)	令和元年度 (R2.3.31)	対前年度		構成比	
			増 減	比 率	令和2年度	令和元年度
(資産の部)						
固 定 資 産	81,874,036	83,937,253	△ 2,063,217	97.5	93.7	93.8
有形固定資産	80,101,175	82,164,401	△ 2,063,226	97.5	91.6	91.8
無形固定資産	1,770,377	1,770,377	0	100.0	2.0	2.0
投 資	2,484	2,475	9	100.4	0.0	0.0
流 動 資 産	5,535,046	5,571,070	△ 36,024	99.4	6.3	6.2
現金預金	5,017,991	4,975,004	42,987	100.9	5.7	5.6
未 収 金	401,650	435,789	△ 34,139	92.2	0.5	0.5
貯 蔵 品	69,580	72,354	△ 2,774	96.2	0.1	0.1
前 払 金	45,825	87,923	△ 42,098	52.1	0.1	0.1
資 産 合 計	87,409,082	89,508,323	△ 2,099,241	97.7	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	25,774,514	27,604,835	△ 1,830,321	93.4	29.5	30.8
企 業 債	25,712,901	27,543,222	△ 1,830,321	93.4	29.4	30.8
引 当 金	61,613	61,613	0	100.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,891,099	2,842,445	48,654	101.7	3.3	3.2
企 業 債	2,525,221	2,455,623	69,598	102.8	2.9	2.7
未 払 金	283,885	285,785	△ 1,900	99.3	0.3	0.3
引 当 金	41,245	41,333	△ 88	99.8	0.0	0.0
預 り 金	40,748	59,704	△ 18,956	68.3	0.0	0.1
繰 延 収 益	20,611,647	21,217,197	△ 605,550	97.1	23.6	23.7
長期前受金	34,745,315	35,084,110	△ 338,795	99.0	39.8	39.2
長期前受金 収益化累計額	△ 14,133,668	△ 13,866,913	△ 266,755	101.9	△ 16.2	△ 15.5
負 債 合 計	49,277,260	51,664,477	△ 2,387,217	95.4	56.4	57.7
(資本の部)						
資 本 金	31,552,993	31,401,147	151,846	100.5	36.1	35.1
剰 余 金	6,578,829	6,442,699	136,130	102.1	7.5	7.2
資本剰余金	2,870,568	2,869,965	603	100.0	3.3	3.2
利益剰余金	3,708,261	3,572,734	135,527	103.8	4.2	4.0
資 本 合 計	38,131,822	37,843,846	287,976	100.8	43.6	42.3
負 債 資 本 合 計	87,409,082	89,508,323	△ 2,099,241	97.7	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は、874億908万2千円で、前年度と比較して20億9,924万1千円、2.3%の減少となっている。

資産総額の93.7%を占めている固定資産は、818億7,403万6千円で、前年度と比較して20億6,321万7千円、2.5%の減少となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は、801億117万5千円で、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等により、前年度と比較して20億6,322万6千円、2.5%の減少となっている。

なお、取得資産の主な内容は、構築物では、楠本東地区管路更新工事などで1億3,868万2千円、機械及び装置では、上田浄水場電気設備更新工事や明石大橋大伸縮装置取替工事などで3億4,179万4千円、また、工具器具及び備品では、積算システムネットワーク構築や事務用パソコン及びソフトウェア購入などで293万1千円などとなっている。

流動資産は、55億3,504万6千円で、うち現金預金が、前年度と比較して4,298万7千円、0.9%増加して50億1,799万1千円に、未収金が、現年分の未収給水収益の減少により、前年度と比較して3,413万9千円、7.8%減少して4億165万円となっている。

(2) 負債について

負債の総額は、492億7,726万円で、前年度と比較して23億8,721万7千円、4.6%の減少となっている。

固定負債は、257億7,451万4千円で、うち企業債が、前年度と比較して18億3,032万1千円、6.6%減少して257億1,290万1千円となっている。

流動負債は、企業債の増加等により、前年度と比較して4,865万4千円、1.7%増加して28億9,109万9千円となっている。

(3) 資本について

資本の総額は、381億3,182万2千円で、前年度と比較して2億8,797万6千円、0.8%の増加となっている。

資本金は、315億5,299万3千円で、出資金の繰入により、前年度と比較して1億5,184万6千円、0.5%の増加となっている。

剰余金は、65億7,882万9千円で、うち利益剰余金が、当年度純利益の発生により、前年度と比較して1億3,552万7千円、3.8%増加して37億826万1千円となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	令和2年度	備 考
流 動 比 率	191.45	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 率 構 成 比 率	67.21	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	139.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	96.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成30年度	令和元年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、200%以上が望ましく、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	272.82	286.68
自 己 資 本 率 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	65.93	67.38
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%であることが望ましいとされている。	136.15	133.21
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。	93.26	93.09

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	令和2年度	備 考
総 収 支 比 率	102.18	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.16	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成30年度	令和元年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	112.82	112.56
総 資 本 回 転 率	回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる。	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.98	0.98

7. むすび

令和2年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況では、給水人口は前年度と比較して1,205人、0.9%減少し13万1,115人となっている。また、年間配水量は前年度と比較して23万6,708^m³、1.4%減少し1,711万8,881^m³で、有収水量は前年度と比較して17万5,834^m³、1.2%減少し1,442万6,707^m³となっている。

有収率は84.27%で、前年度と比較して0.13[％]増加し、改善が見受けられるが、更なる有収率の向上に向け、引き続いて効果的な対策を講じられたい。

また、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による給水量の減少とともに、住民及び事業者の経済的負担を軽減するため、県営水道の受水費免除措置や構成市からの補助金を活用した基本料金の減免を実施したことなどから収益が著しく減少したものの、減価償却費や支払利息その他の費用が減少した結果、前年度を下回るものの純利益を確保し、引き続き黒字が維持されている。

しかしながら、依然として給水人口が減少していることや変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されることなど、今後も厳しい経営環境が想定される中、老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応などに多額の資金が必要となることが見込まれている。

これらのことから、今後の事業経営にあたっては、引き続き有収率の向上を図るとともに、県営水道料金の低減化の継続要望等により、受水費を含めた費用の削減を図り、更に効率的な経営の確保に努められたい。

加えて、住民生活や地域経済を支える重要インフラである水道の将来にわたる安定供給のため、構成市派遣職員及び企業団採用職員とともに、水道事業の専門的な知識や技術を一元的に継承していく取り組みを強化し、計画的な投資を着実に実施できるよう努められたい。